



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 藤倉コンポジット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5121 URL <https://www.fujikuracomposites.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 秀剛 (TEL) 03-3527-8111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	20,284	15.0	2,171	△1.2	2,799	12.7	2,101	8.3
2022年3月期第2四半期	17,643	31.6	2,198	—	2,483	772.5	1,940	812.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,271百万円(19.9%) 2022年3月期第2四半期 2,727百万円(964.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	98.79	—
2022年3月期第2四半期	82.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	39,573	31,436	79.4
2022年3月期	37,750	27,473	72.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 31,430百万円 2022年3月期 27,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00
2023年3月期	—	20.00			
2023年3月期(予想)			—	20.00	40.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 詳細につきましては、本日開示いたしました「2023年3月期通期連結業績予想、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,600	9.2	4,600	10.6	5,300	10.9	4,300	5.8	202.16

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 詳細につきましては、本日開示いたしました「2023年3月期通期連結業績予想、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	23,446,209株	2022年3月期	23,446,209株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	1,249,368株	2022年3月期	2,388,768株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	21,269,963株	2022年3月期2Q	23,396,672株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外国人旅行客の受入れ再開や旅行支援策等による制限の緩和に伴い、経済活動の正常化・活性化への動きがみられましたが、円安の進行による物価高騰や長期化するロシアのウクライナ侵攻による原材料費の上昇、ゼロコロナ政策継続による中国市場の冷え込み等により、先行き不透明な状況は続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は202億8千4百万円(前年同四半期比15.0%増)、営業利益は21億7千1百万円(前年同四半期比1.2%減)、経常利益は27億9千9百万円(前年同四半期比12.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億1百万円(前年同四半期比8.3%増)となりました。

当社は生産技術の強化による利益率の改善や医療分野への新製品投入などにより、事業の拡充及び事業利益を追求し、更なる経営強化を図ることで企業価値の向上に努めてまいります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、半導体等の部品調達難や中国におけるロックダウンの影響により、主要顧客での減産が続き減収となり、稼働率の低下による操業度差損や原材料費、エネルギー費、物流費の継続的な高騰などの外部要因の影響もあり営業損失となりました。制御機器部門は、液晶市場の投資の後倒があり低調となりましたが、半導体市場の設備投資が引き続き好調を維持し、医療市場も好調に推移したことで増収増益となりました。

この結果、売上高は115億6千9百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業利益は4千万円(前年同四半期比95.8%減)となりました。

<引布加工品>

引布部門は、一般ゴム引布の新規品立上げなどにより好調を維持しておりますが、原材料費やエネルギー費などの上昇により、増収減益となりました。印刷材料部門は、輸出の受注回復及び円安の影響により、増収増益となりました。加工品部門は、円安の影響もあり舶用品の輸出が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、売上高は23億9百万円(前年同四半期比16.6%増)、営業利益は4千4百万円(前年同四半期は営業損失1千2百万円)となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、米国モデル『VENTUS』『VENTUS TR』の販売が好調に推移し、また10月発売の日本モデル『SPEEDER NX GREEN』の先行受注が計画を上回り、さらにクラブメーカー向けOEM品への採用も増えた事により増収増益となりました。アウトドア用品部門は、ハイキング・トレッキング市況の回復基調により売上高は大きく伸ばしましたが、円安による仕入れ価格の継続的な高騰の影響をカバーしきれず、増収減益となりました。

この結果、売上高は62億2千万円(前年同四半期比52.4%増)、営業利益は23億4千万円(前年同四半期比57.2%増)となりました。

<その他>

運送部門は、自動車関連の荷動きの低迷や原油価格の継続的な高騰による燃料費上昇などにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は1億8千5百万円(前年同四半期比0.5%減)、営業利益は3千万円(前年同四半期比16.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ18億2千2百万円増加の395億7千3百万円となりました。棚卸資産が増加したことなどにより流動資産が14億2千5百万円増加し、有形固定資産や投資有価証券が増加したことなどにより固定資産が3億9千6百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べ21億4千万円減少の81億3千6百万円となりました。借入金の返済を進めたことなどにより流動負債が21億9千3百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ39億6千3百万円増加の314億3千6百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや為替換算調整勘定が増加したこと、第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の一部行使による自己株式の処分を行ったことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.8%から79.4%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示いたしました「2023年3月期通期連結業績予想、剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,905,294	7,293,184
受取手形及び売掛金	10,710,980	10,448,574
商品及び製品	2,223,842	2,819,853
仕掛品	2,613,550	2,951,199
原材料及び貯蔵品	836,011	1,172,370
その他	512,947	569,351
貸倒引当金	△66,816	△93,124
流動資産合計	23,735,810	25,161,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,755,661	4,873,708
機械装置及び運搬具（純額）	3,096,580	3,221,051
土地	3,200,630	3,057,584
建設仮勘定	206,684	219,394
その他（純額）	548,933	668,377
有形固定資産合計	11,808,489	12,040,116
無形固定資産		
ソフトウェア	74,696	76,386
その他	26,234	23,616
無形固定資産合計	100,931	100,003
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	180,881	221,455
その他	3,324,739	3,629,006
貸倒引当金	△1,399,993	△1,578,896
投資その他の資産合計	2,105,627	2,271,565
固定資産合計	14,015,048	14,411,685
資産合計	37,750,859	39,573,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,805,854	2,752,729
短期借入金	2,759,004	1,003,371
未払法人税等	591,426	472,911
賞与引当金	545,471	549,710
災害損失引当金	69,528	42,366
その他	1,865,072	1,622,090
流動負債合計	8,636,357	6,443,180
固定負債		
長期借入金	85,870	45,471
繰延税金負債	509,521	478,558
環境対策引当金	27,780	26,793
退職給付に係る負債	770,414	774,681
資産除去債務	164,953	194,278
その他	82,873	173,885
固定負債合計	1,641,414	1,693,669
負債合計	10,277,772	8,136,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,255,422
利益剰余金	21,341,327	23,105,753
自己株式	△2,074,304	△1,085,305
株主資本合計	26,283,806	29,080,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,556	272,032
為替換算調整勘定	837,185	2,047,507
退職給付に係る調整累計額	25,508	30,936
その他の包括利益累計額合計	1,180,250	2,350,476
新株予約権	9,030	5,600
純資産合計	27,473,087	31,436,245
負債純資産合計	37,750,859	39,573,095

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	17,643,086	20,284,905
売上原価	12,528,505	14,736,564
売上総利益	5,114,580	5,548,341
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	300,172	324,617
給料及び手当	917,147	1,087,424
賞与引当金繰入額	94,048	136,451
退職給付費用	32,338	36,857
減価償却費	81,268	95,243
研究開発費	190,715	217,239
その他	1,300,438	1,478,668
販売費及び一般管理費合計	2,916,130	3,376,501
営業利益	2,198,449	2,171,839
営業外収益		
受取利息	14,812	15,450
受取配当金	54,632	40,848
為替差益	120,510	524,917
受取賃貸料	26,841	35,878
補助金収入	8,415	8,941
その他	87,572	40,351
営業外収益合計	312,785	666,387
営業外費用		
支払利息	5,084	7,963
賃貸収入原価	11,533	22,422
その他	11,101	8,393
営業外費用合計	27,719	38,779
経常利益	2,483,515	2,799,446
特別利益		
固定資産売却益	—	148,020
特別利益合計	—	148,020
税金等調整前四半期純利益	2,483,515	2,947,466
法人税、住民税及び事業税	542,535	888,554
法人税等調整額	712	△42,431
法人税等合計	543,248	846,122
四半期純利益	1,940,267	2,101,344
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,940,267	2,101,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,086	△45,523
為替換算調整勘定	700,978	1,210,322
退職給付に係る調整額	11,304	5,427
その他の包括利益合計	787,369	1,170,226
四半期包括利益	2,727,636	3,271,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,727,636	3,271,571

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の一部行使による自己株式の処分を行ったため、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が42,936千円増加し、自己株式が988,999千円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,255,422千円、自己株式は1,085,305千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」（2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。）を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りに用いた新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に係る仮定について、前事業年度の有価証券報告書に記載した仮定からの重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	11,395,862	1,980,369	4,080,777	186,077	17,643,086	—	17,643,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	57,620	57,620	△57,620	—
計	11,395,862	1,980,369	4,080,777	243,698	17,700,707	△57,620	17,643,086
セグメント利益又は損 失(△)	964,755	△12,432	1,489,194	37,167	2,478,684	△280,234	2,198,449

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去276千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△280,510千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	11,569,935	2,309,307	6,220,424	185,237	20,284,905	—	20,284,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	56,900	56,900	△56,900	—
計	11,569,935	2,309,307	6,220,424	242,138	20,341,806	△56,900	20,284,905
セグメント利益	40,826	44,624	2,340,676	30,985	2,457,114	△285,274	2,171,839

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去276千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△285,550千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上